



実施者

＜実施メンバー＞

【指導】 千葉工業大学 社会システム科学部プロジェクトマネジメント学科 教授 加藤 和彦
 千葉工業大学 社会システム科学部プロジェクトマネジメント学科 加藤和彦研究室 22名
 加藤（教員）、スンデリヤ（M2）、大西（4）、織田（4）、園田（4）、泊（4）、中山（4）、根本（4）、山越（4）、山崎（4）、渡邊（4）、大澤（3）、甲斐（3）、北原（3）、信田（3）、堤（3）、西脇（3）、馬場園（3）、平山（3）、本多（3）、松本（3）、森岡（3）

＜南房総市内での連携・協働パートナー＞

【行政】 南房総市役所 市民生活部 市民課 市民協働グループ

【企業等】 みねおかいきいき館

【市民団体等】 南房総市大井区、大井区自主防災組織、大井区子供会、大井青空クラブ

1. 背景・目的

背景

本プロジェクトは、持続可能な集落創造の目的のもと、地域が望む将来像に合わせた新たな地域運営の仕組みづくりと次世代のリーダー発掘・育成を行い、持続可能な集落を形成することを目指しており、千葉工業大学 鎌田研究室、加藤研究室、中川研究室、磯野・藤木研究室がお互いの強みを活かして協同で取り組んでいる。本報では、加藤研究室が中心となって取り組んできた「関係人口」が地域に及ぼす影響についての経年調査及び、地域の防災意識調査の結果を報告する。

目的：（2021年度）

- (1) 「関係人口」による地域への影響及び活性化要因の調査・分析：対象地域を南房総市全7地区に拡大
- (2) 地域におけるソーシャル・キャピタルが防災意識に及ぼす影響の調査・分析：対象地域を南房総市全7地区に拡大

2. 実施内容

(1) 実施期間

2021年4月～2022年3月

(2) 活動内容

本年度もコロナ禍により、地区の祭礼や諸行事がほぼ中止となり、学生（関係人口）と区民との対面交流を深めることはほぼできなかったが、老人会行事への参加、活動拠点である「学び舎じんべゑ」やゆづ畑の運用・整備を続けた。「関係人口」が地域に与える影響の把握のため、昨年度に引き続き意識調査アンケートを行った。今年度は、大井区を含め市内全7地区を対象範囲に広げ調査を実施した。また、近年の防災意識の高まりにより昨年度から開始した、地域のソーシャル・キャピタルが防災意識

に及ぼす影響の調査アンケートを継続実施した。本年度は、大井区を含め市内全7地区を対象範囲に広げて調査を行なった。

持続可能な集落創造ビジョンの策定へ向け、本研究が取り組んでいる、移住した「定住人口」でもなく、観光にきた「交流人口」でもない、当該地域の人々と多様に関わる人々たちである「関係人口」による地域の活性化についての研究成果が課題解決のカギになると考えており、南房総市全体への波及を見据えて今後も継続して比較調査・分析を実施していく。

3. 成果と課題

(1) 地域貢献面

本年度は、持続可能な集落創造ビジョン策定を目指す上で、(1)「関係人口」による地域への影響調査と(2)地域におけるソーシャル・キャピタルが防災意識に及ぼす影響調査の2つの調査研究を昨年度に引き続き実施した。ただし、本年度は調査対象地域を南房総市全7地区に広げている。

1) 「関係人口」による地域への影響調査

地域活性化事業においては、地域住民の参加意欲が重要であり、地域づくり活動への「関わり度」の観点から地域住民をリーダー層、フォロワー層、一般住民層の3つに分けて整理してみると、全体の約6割が一般住民層と言われている。そこで、割合の多い一般住民層の参加意欲を向上させることが事業に携わっている地域住民の自律的な組織活性化の支援に繋がると考えられる。しかし、現状の多くの地域活性化事業では参加意欲向上の具体的な方策は見出されておらず、自律的な組織活性化に繋がらないケースが多く見受けられる。この背景から一般住民層の地域活性化事業に対する参加意欲向上の具体的な方策を検討・実施し、一般住民層からフォロワー層への移行を促すことで、地域住民の自律的な



図1 大井区住民の活性化要因調査（5段階で5が高い）

表1 南房総市全7地区の相関分析結果

	富浦	富山	三芳	白浜	千倉	和田	丸山
富浦	1						
富山	0.22	1					
三芳	0.45	-0.35	1				
白浜	0.09	0.09	0.70	1			
千倉	0.04	0.93	-0.24	0.34	1		
和田	0.68	0.83	0.06	0.24	0.69	1	
丸山	-0.11	0.86	-0.21	0.36	0.97	0.56	1

域学協働の工夫！

＜基本的な工夫＞

- ★地域内のコミュニティの枠にとらわれないサポーター人材を発掘・育てること
- ★地域内の次世代中核人材が（モチベーションアップや訓練としての）チャレンジできる場を創出すること
- ★マンパワー・活力としての学生が存在すること
- ★中立・公益性のあるドライバー（学生・教員等）により地域住民の意見を抽出すること
- ★遊び心、余裕を持つこと
- ＜コロナ禍の工夫＞
- ★リスクを避けるため安全思考に偏りすぎず、どうすれば実現できるか前向き・積極的な思考を心掛けた
- ★会議や情報共有手段がオンライン形式に余儀なくされたが、主要関係者の練度、誤解やコミュニケーションロス等の影響を頻度により低減するため、年度を通して週1のオンライン定例会議を実施した

組織活性化の支援、さらに地域活性化の一助になると考える。

本研究では、3年間に渡って調査してきた大井区での地域活性化要因調査に加え、本年度より南房総市全7地区での調査を行った。大井区での調査結果では、「関係人口（千葉工大）」が地域住民に大きく影響を与えた活性化要因として、「地域への愛着度」、「住民参加意向度」であることが分かっている。その理由として、図1の「2年前」の数値は、千葉工大が本格的に大井区と交流（年間延べ300名以上）を始めた時期のものであり、その前の時期との数値差が大きい活性化要因が「地域への愛着度」と「住民参加意向度」なのであることが挙げられる。ただし、コロナ禍により対面交流が著しく減った「1年前」と「現在」の数値をみると千葉工大が関わる前の数値に戻っていることから、関係人口が地域に与える影響は短期間の可能性が考えられる。今後は「2年前」の交流レベルに戻していきつつ、活性化要因の推移を測り、長期定着のためのヒントを探ってきたい。

表1は、活性化要因の地域特性を調査するために南房総市全7

地区での活性化要因調査の地区相関を算出したものである。黄色部分が比較的相関の高い地区を示している。すなわちその地域住民の活性化要因の状況が似ている地区である。地理的に隣り合う地区の相関が高い傾向にあるが、「千倉×富山」、「和田×富山」、「白浜×三芳」は地理的に離れており、相関の高い地域の共通点等を今後継続的に調査していきたい。

2) 地域におけるソーシャル・キャピタルが防災意識に及ぼす影響調査

災害による被害を最小限に抑え、早期に復旧するためには、地域コミュニティにおける自助・共助が極めて重要な役割を果たすことが明らかになっている。近年、公助だけでは住民の安全を守ることができないという認識が広まり、行政からも住民の自助・共助に強い期待が寄せられている。しかし、都市部においては地域コミュニティの希薄化、中山間地域においては急激な人口減少と高齢化による地域コミュニティの崩壊により、住民の自助・共助の意識が低下傾向にある。公的支援に限り



図2 ソーシャルキャピタル（信頼・互酬性）の地域比較

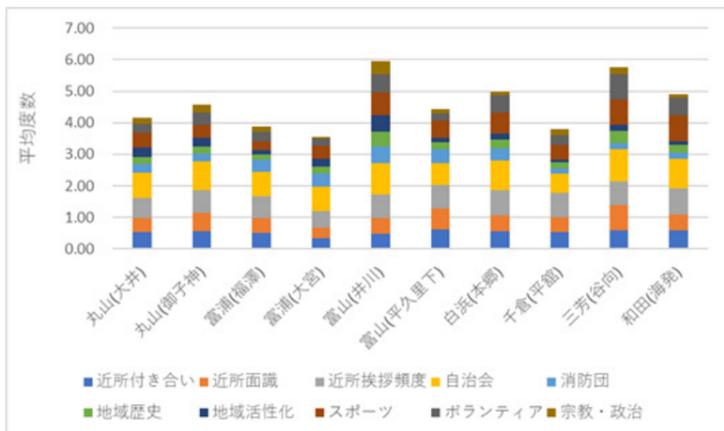


図3 ソーシャルキャピタル（社会的ネットワーク）の地域比較

ある現状で地域防災力を高めるためには、行政に過度に依存するのではなく、住民が協力し合って自分達で守るという自助・共助意識を高める必要がある。地域の自助・共助意識を高める取り組みの一つに、リスクコミュニケーションがあるが、効果的なリスクコミュニケーションを行うためには、まず地域コミュニティの状態に応じて展開する必要がある。地域コミュニティの状態を表す概念としてソーシャル・キャピタルが目されている。ソーシャル・キャピタルとは、信頼と互酬性に裏打ちされた豊かな社会的つながりのことである。このソーシャル・キャピタルが高い地域は自助・共助意識（防災意識）が高い傾向にあることが報告されている。そこで本研究では、南房総市全7地区を対象地域として住民の防災意識とソーシャル・キャピタルとの関係を調査した。

南房総市全7地区住民に対してソーシャル・キャピタルの測定と防災意識調査アンケートを実施し、比較分析を行なった。その結果、ソーシャルキャピタル（信頼・互酬性）は、富浦地区の大宮区が最も低く、三芳地区の谷向区が最も高いことが分かった（図2参照）。ソーシャル・キャピタル（社会的ネットワーク）は富山地区の井川区、三芳地区の谷向区が他の地区に比べ高く、富浦地区の福澤区、大宮区は他の地区に比べ低いことが分かった（図3参照）。ソーシャル・キャピタルの地区相関分析結果では、丸山地区の大井区との相関関係が高い地区が多い一

方で、富山地区の井川区は他の地区との高い相関が見られなかった（表2参照）。このことから、大井区は南房総市の標準的な地域コミュニティを形成しており、市のモデル地域としての機能が担える可能性を有していることが分かる。

防災意識調査では、富山地区の井川区、三芳地区の谷向区が比較的高く、丸山地区の御子神区が低いことが分かった（図4参照）。防災意識の地区相関分析結果では、丸山地区の大井区、御子神区、富浦地区の福澤区が他の5つ以上の地区と高い相関が見られた一方で、富山地区の井川区は他の地区との高い相関が見られなかった（表3参照）。このことから、大井区は防災意識についても南房総市の標準的な地域であり、市のモデル地域としての機能が担える可能性を有していることが分かる。

そして、今回の主目的であるソーシャル・キャピタルと防災意識との関係については、相関分析を行なった結果、高い相関関係を見つけないことができなかった。他県での調査研究では、ソーシャル・キャピタルと防災意識との高い相関関係が報告されており、南房総市との比較分析を今後も継続していきたい。

(2) 教育・研究面

本研究の成果は、大井区に限定されたものではなく、南房総市全域、更には全国の地方地域に適用できるものと考えている。今回、大井区は南房総市の中で特異な地域ではなく標準的な地

※ソーシャル・キャピタルは、信頼・互酬性、社会ネットワーク（結束型 or 橋渡し型）で構成される
 ※比較調査地域は、丸山地区、富浦地区、富山地区、白浜地区、千倉地区、三芳地区、和田地区の7地区10行政区

表2 ソーシャル・キャピタルの地域相関分析結果

	丸山(大井)	丸山(御子神)	富浦(福澤)	富浦(大宮)	富山(井川)	富山(平久里下)	白浜(本郷)	千倉(平館)	三芳(谷向)	和田(海免)
丸山(大井)	1.00									
丸山(御子神)	0.89	1.00								
富浦(福澤)	0.88	0.84	1.00							
富浦(大宮)	0.72	0.65	0.85	1.00						
富山(井川)	0.70	0.67	0.61	0.70	1.00					
富山(平久里下)	0.90	0.78	0.88	0.68	0.55	1.00				
白浜(本郷)	0.81	0.84	0.81	0.72	0.59	0.76	1.00			
千倉(平館)	0.88	0.85	0.79	0.50	0.57	0.89	0.80	1.00		
三芳(谷向)	0.77	0.79	0.67	0.46	0.55	0.73	0.85	0.83	1.00	
和田(海免)	0.81	0.80	0.79	0.75	0.76	0.78	0.87	0.83	0.83	1.00

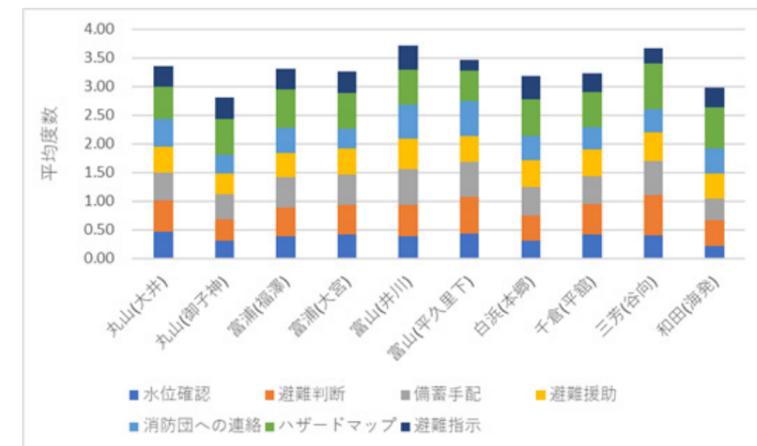


図4 防災意識の地域比較

表3 防災意識の地域相関分析結果

	丸山(大井)	丸山(御子神)	富浦(福澤)	富浦(大宮)	富山(井川)	富山(平久里下)	白浜(本郷)	千倉(平館)	三芳(谷向)	和田(海免)
丸山(大井)	1.00									
丸山(御子神)	0.52	1.00								
富浦(福澤)	0.83	0.88	1.00							
富浦(大宮)	0.78	0.84	0.91	1.00						
富山(井川)	0.65	0.54	0.77	0.57	1.00					
富山(平久里下)	0.83	0.12	0.57	0.43	0.74	1.00				
白浜(本郷)	0.54	0.92	0.88	0.79	0.77	0.28	1.00			
千倉(平館)	0.90	0.75	0.91	0.95	0.61	0.59	0.75	1.00		
三芳(谷向)	0.92	0.73	0.92	0.95	0.68	0.65	0.75	0.99	1.00	
和田(海免)	0.60	0.86	0.83	0.68	0.71	0.30	0.93	0.72	0.72	1.00

域である可能性が高いことが分かった。現状は基礎的なものであるが調査対象の拡大と検証を今後も重ねていきたい。そして、「関係人口」の意義を明らかにし、その促進をもって地域活性化に繋げていきたい。加えて、学生が地域に対する興味関心を持つ機会でもあり、郷土愛や異文化理解の醸成など教育面の効果も高いと考える。

4. 今後の展開

現在は、南房総市地域住民の基本特性の把握を行っている段階である。今後はそれら特性の分析を進め、彼ら自身が持っている持続可能な集落創造への関心を探し出す段階、そして、どうやってそれらを行動へ繋げていくかの段階に展開していく。これらは「関係人口」の効果的活用がカギを握っていると我々は考えている。

*表彰・マスコミ掲載など

・特になし